

平成 15年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 15年 5月 16日

上場会社名 三菱瓦斯化学株式会社

上場取引所 東 大名

コード番号 4182

本社所在都道府県

(URL <http://www.mgc.co.jp/>)

東京都

問合せ先 責任者役職名 広報IR部長

TEL (03) 3283 - 5041

氏名 畑 仁

中間配当制度の有無 有

決算取締役会開催日 平成 15年 5月 16日

単元株制度採用の有無 有(1千株)

定時株主総会開催日 平成 15年 6月 27日

1. 15年 3月期の業績(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

(1)経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てています。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	214,604	10.7	△1,149	—	△202	—
14年 3月期	193,840	△15.3	△4,112	—	△2,678	—

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 3月期	△2,086	—	△4.44	—	△1.7	△0.1	△0.1
14年 3月期	△3,363	—	△6.98	—	△2.6	△0.8	△1.4

(注)①期中平均株式数 15年 3月期 469,793,553 株 14年 3月期 481,821,996 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
15年 3月期	3.00	0.00	3.00	1,387	—	1.2
14年 3月期	3.00	1.50	1.50	1,438	—	1.1

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月期	306,797	117,030	38.1	253.04
14年 3月期	318,573	128,989	40.5	271.42

(注)期末発行済株式数 15年 3月期 462,498,215 株 14年 3月期 475,247,107 株

期末自己株式数 15年 3月期 20,980,183 株 14年 3月期 8,231,291 株

2. 16年 3月期の業績予想(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	112,000	500	300	—	—	—
通期	230,000	3,500	2,000	—	3.00	3.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 4円32銭

中間期営業利益 500百万円 通期営業利益 3,500百万円

*業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は予想数値と異なる場合があります。上記業績予想に関する事項は、決算短信(連結)の7ページをご参照下さい。

1. 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 H15.3.31 現在	前 期 H14.3.31現在	増 減	科 目	当 期 H15.3.31 現在	前 期 H14.3.31現在	増 減
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	(117,933)	(118,961)	(1,028)	流動負債	(123,722)	(110,658)	(13,063)
現金・預金	8,101	7,601	499	支払手形	1,165	1,808	643
受取手形	3,078	5,378	2,300	買掛金	34,552	27,843	6,709
売掛金	54,117	52,814	1,302	短期借入金	63,109	49,081	14,028
有価証券	9,014	4,800	4,214	一年内償還社債	10,000	10,000	0
未収入金	3,516	4,933	1,417	未払金	3,040	9,698	6,657
短期貸付金	835	1,600	765	未払法人税等	301	85	216
製品	18,338	18,017	321	未払費用	7,640	7,925	285
半製品・仕掛品	4,574	5,237	663	預り金	1,118	1,318	200
原材料・貯蔵品	11,761	11,357	403	賞与引当金	2,558	2,660	102
前払費用	1,543	1,803	260	その他流動負債	235	237	1
繰延税金資産	2,277	4,819	2,541	固定負債	(66,043)	(78,925)	(12,881)
その他流動資産	817	725	92	社 債	20,000	30,000	10,000
貸倒引当金	42	129	87	長期借入金	37,743	40,950	3,206
固定資産	(188,863)	(199,612)	(10,748)	繰延税金負債	-	298	298
有形固定資産	(115,890)	(122,756)	(6,866)	退職給付引当金	7,402	6,766	635
建 物	23,478	23,987	508	役員退職慰労引当金	766	721	44
構 築 物	12,953	14,192	1,239	その他固定負債	132	188	56
機 械 装 置	50,563	54,847	4,283	負債合計	(189,766)	(189,584)	(182)
車 両 運 搬 具	141	165	24	(資本の部)			
工具・器具・備品	4,328	4,576	248	資 本 金	(41,970)	(41,970)	(0)
土 地	16,269	16,766	497	資本剰余金	(35,518)	(35,518)	(0)
建設仮勘定	8,156	8,220	64	資本準備金	35,518	35,518	0
無形固定資産	(1,184)	(926)	(258)	利益剰余金	(46,477)	(49,517)	(3,040)
特 許 権	103	110	7	利益準備金	6,999	6,999	0
ソフトウェア	728	659	69	研究開発資金	1,500	1,500	0
その他無形固定資産	353	156	196	退職給与積立金	500	500	0
投資その他の資産	(71,788)	(75,928)	(4,139)	海外事業積立金	7,500	7,500	0
投資有価証券	28,870	41,043	12,172	設備更新積立金	1,700	1,700	0
関係会社株式・出資金	30,496	30,305	191	探鉱積立金	1,521	1,118	402
長期貸付金	460	621	161	固定資産圧縮積立金	2,569	2,770	201
長期前払費用	2,102	1,852	250	圧縮特別勘定積立金	-	252	252
繰延税金資産	7,821	-	7,821	特別償却準備金	214	335	120
その他投資	2,275	2,362	86	海外投資等損失準備金	79	192	112
貸倒引当金	239	257	18	別途積立金	23,300	25,300	2,000
				当期末処分利益	592	1,349	757
				その他有価証券評価差額金	(3,102)	(3,587)	(6,690)
				自 己 株 式	(3,832)	(1,604)	(2,227)
				資 本 合 計	(117,030)	(128,989)	(11,958)
資産合計	306,797	318,573	11,776	負債及び資本合計	306,797	318,573	11,776

(注) 財務諸表等規則の改正に伴い、当期末における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。なお、前期についても改正後の表示区分に組替えております。

2. 損益計算書

(単位：百万円・%)

科 目	当 期 (H14/4 ~ H15/3)		前 期 (H13/4 ~ H14/3)		増 減
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	
売 上 高	214,604	100.0	193,840	100.0	20,764
売 上 原 価	186,689	87.0	168,313	86.8	18,375
売 上 総 利 益	27,915	13.0	25,526	13.2	2,388
販売費及び一般管理費	29,064	13.5	29,639	15.3	575
営 業 利 益	1,149	0.5	4,112	2.1	2,963
営 業 外 収 益	(6,970)	(3.2)	(6,222)	(3.2)	(748)
受取利息及び配当金	5,269		4,057		1,212
そ の 他	1,701		2,165		463
営 業 外 費 用	(6,023)	(2.8)	(4,788)	(2.5)	(1,234)
支 払 利 息	1,026		1,002		24
社 債 利 息	1,031		1,181		149
そ の 他	3,965		2,605		1,360
経 常 利 益	202	0.1	2,678	1.4	2,476
特 別 利 益	(1,026)	(0.5)	(881)	(0.5)	(144)
固定資産売却益	477		153		323
投資有価証券売却益	260		451		191
営業権譲渡益	200		-		200
貸倒引当金戻入額	88		124		35
子会社清算益	-		152		152
特 別 損 失	(5,086)	(2.4)	(6,455)	(3.4)	(1,369)
投資有価証券評価損	3,664		3,467		197
棚卸資産評価損	516		627		110
固定資産廃棄損	507		896		389
探鉱費償却	367		932		565
その他特別損失	30		85		55
投資有価証券売却損	-		445		445
税引前当期純利益	4,262	2.0	8,253	4.3	3,990
法人税、住民税及び事業税	615	0.3	487	0.2	128
法人税等調整額	2,792	1.3	5,377	2.8	2,584
当期純利益	2,086	1.0	3,363	1.7	1,277
前期繰越利益	2,920		5,438		2,517
中間配当額	-		725		725
合併による子会社株式消却損	241		-		241
当期末処分利益	592		1,349		757

3. 利益処分案

(単位：百万円)

摘 要	当 期 (1 4 / 4 ~ H 1 5 / 3)	前 期 (1 3 / 4 ~ H 1 4 / 3)	増 減
当 期 未 処 分 利 益	5 9 2	1 , 3 4 9	7 5 7
任 意 積 立 金 取 崩 額			
固定資産圧縮積立金取崩額	6 3	2 0 1	1 3 8
圧縮特別勘定積立金取崩額	-	2 5 2	2 5 2
特別償却準備金取崩額	1 1 0	1 2 0	9
海外投資等損失準備金取崩額	6 4	1 1 2	4 8
別 途 積 立 金 取 崩 額	3 , 0 0 0	2 , 0 0 0	1 , 0 0 0
計	3 , 8 3 1	4 , 0 3 6	2 0 4
利 益 処 分 額			
利 益 配 当 金 (普 通 配 当 1 株 に つ き)	1 , 3 8 7 (3 円 0 0 銭)	7 1 2 (1 円 5 0 銭)	6 7 4 (1 円 5 0 銭)
任 意 積 立 金 探 鉱 積 立 金	1 2 1	4 0 2	2 8 0
計	1 , 5 0 9	1 , 1 1 5	3 9 3
次 期 繰 越 利 益	2 , 3 2 1	2 , 9 2 0	5 9 8

重要な会計方針に関する事項

1 有価証券の評価基準及び評価方法

- 満期保有目的債券-----償却原価法
子会社株式及び関連会社株式-----移動平均法による原価法
その他有価証券-----（時価のあるもの）主として決算期末日前1ヶ月間の市場価格等の平均に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
（時価のないもの）移動平均法による原価法

2 デリバティブの評価基準 時価法

3 棚卸資産の評価基準及び評価方法 総平均法による原価法

4 固定資産の減価償却の方法

- 有形固定資産-----定額法
無形固定資産-----定額法

5 繰延資産の処理方法 支出期に全額費用計上

6 引当金の計上基準

- 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率（法人税法の経過措置による法定繰入率が貸倒実績率を超える場合には法定繰入率）により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。
- 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
なお、当社は退職給付信託を設定しております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定率法で発生事業年度より費用処理しております。
- 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

7 リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。

9 自己株式及び法定準備金取崩等会計

当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。これによる当期の損益に与える影響はありません。

貸借対照表に関する注記事項

	当 期	前 期
1 有形固定資産の減価償却累計額	216,203 百万円	213,079 百万円
2 担保に供している資産	51 百万円	51 百万円
3 保証債務	32,712 百万円	34,802 百万円
4 期末日が金融機関の休業日であるため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。		
	当 期	前 期
受 取 手 形	-	1,292 百万円
支 払 手 形	-	640 百万円

有価証券に関する注記事項

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	当期 (H15年3月31日現在)			前期 (H14年3月31日現在)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	-	-	-	-	-	-
関 連 会 社 株 式	2,209	5,630	3,421	2,951	6,972	4,021

税効果会計に関する注記事項

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(単位：百万円)

	当 期	前 期
繰 延 税 金 資 産		
退 職 給 付 引 当 金	9,673	8,023
投 資 有 価 証 券 評 価 損	2,907	1,407
税 務 上 の 繰 越 欠 損 金	1,990	2,601
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,261	-
賞 与 引 当 金	902	742
減 価 償 却 費	466	494
そ の 他	2,501	2,017
繰 延 税 金 資 産 小 計	19,703	15,286
評 価 性 引 当 額	1,261	-
繰 延 税 金 資 産 合 計	18,441	15,286
繰 延 税 金 負 債		
退 職 給 付 信 託 設 定 益	3,820	3,948
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	1,717	1,862
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-	2,601
そ の 他	2,803	2,353
繰 延 税 金 負 債 合 計	8,341	10,766
繰 延 税 金 資 産 の 純 額	10,099	4,520

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な内訳

当 期	前 期
税引前当期純損失のため、記載を省略しております。	同 左

- 3 地方税法等の一部を改正する法律（平成 15 年法律第 9 号）が平成 15 年 3 月 31 日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成 16 年 4 月 1 日以降解消が見込まれるものに限る。）に適用した法定実効税率は前期の 42.0%から 40.7%に変更しております。その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が 368 百万円減少し、法人税等調整額は同額増加し、当期純利益は同額減少しております。

[役員の変動]

(平成15年6月27日予定)

当社は、経営機構改革の一環として、経営の効率化・コーポレートガバナンスの確立・グループ経営の強化を図るため、6月27日開催予定の第76回定時株主総会終了後、新たに執行役員制度を導入します。

1. 取締役候補

(新)		(現)
代表取締役	大平 晃	代表取締役会長
代表取締役	小高 英紀	代表取締役社長
代表取締役	東郷 静雄	代表取締役専務
代表取締役	中村 博海	常務取締役
取締役	渡部 博	常務取締役
取締役	五島 帰一	常務取締役
取締役	喜嶋 安彦	常務取締役
取締役	川木 隆雄	常務取締役
取締役	上松 正次	取締役
取締役	酒井 和夫	取締役

2. 新任監査役候補

(新)		(現)
常勤監査役	池田 幸男	代表取締役専務
常勤監査役(社外)	野口 一英	ダイヤモンド不動産調査(株)
		代表取締役社長

3. 退任予定取締役

(現)		(退任後)
代表取締役専務	池田 幸男	常勤監査役
常務取締役	井上 六郎	顧問
		(株)JSP副社長
取締役	藤森 正也	(株)東京商会 社長
取締役	川崎 敏雄	執行役員
取締役	梅村 俊和	執行役員
取締役	川上 邦彰	執行役員
取締役	臼田 邦介	執行役員
取締役	山崎 慶重	執行役員

4. 退任予定監査役

(現)		(退任後)
常勤監査役	広山 忠亮	顧問
常勤監査役(社外)	伊藤 秀嗣	

5. 新任執行役員候補

取締役 (新)	執行役員 (新)		(現)
代表取締役	会長執行役員	大平 晃	代表取締役会長
代表取締役	社長執行役員	小高 英紀	代表取締役社長
代表取締役	専務執行役員	東郷 静雄	代表取締役専務
代表取締役	専務執行役員	中村 博海	常務取締役
取締役	常務執行役員	渡部 博	常務取締役
取締役	常務執行役員	五島 帰一	常務取締役
取締役	常務執行役員	喜嶋 安彦	常務取締役
取締役	常務執行役員	川木 隆雄	常務取締役
取締役	常務執行役員	上松 正次	取締役
取締役	常務執行役員	酒井 和夫	取締役
	執行役員	川崎 敏雄	取締役
	執行役員	梅村 俊和	取締役
	執行役員	川上 邦彰	取締役
	執行役員	臼田 邦介	取締役
	執行役員	山崎 慶重	取締役
	執行役員	池田 昭博	天然ガス系化学品カンパニー 有機化学品事業部長
	執行役員	雨谷 章一	研究技術統括部総合研究所長
	執行役員	浦上 貞治	天然ガス系化学品カンパニー 生物化学部長
	執行役員	白田 憲男	研究技術統括部長
	執行役員	原田 正広	芳香族化学品カンパニー 企画開発部長
	執行役員	宮内 雄	機能化学品カンパニー無機化学品事業部 エレクトロニクスケミカルグループマネージャー 兼東京研究所
	執行役員	宮坂 一博	エレクトロニックケミカルズR&Dセンター長 特殊機能材カンパニー電子材料事業部長